

労働力調査地方集計結果

# 大阪の就業状況

平成30年(2018年)

年平均

## 目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
平成 30 年平均の概況	3
1 労働力人口	5
2 就業者	7
3 雇用形態	9
4 完全失業者	10
5 非労働力人口	12

### 統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第 1 表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、  
年齢階級別 15 歳以上人口

第 2 表 職業・月末 1 週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

## 利用上の注意

### < 調査の概要 >

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。この報告書の数値のうち、実数、完全失業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により府において算出しています。

### < 推定方法及び標本誤差 >

この報告書の数値は、労働力調査の調査票情報と総務省統計局が公表する「推計人口」を用いて推定したものです。

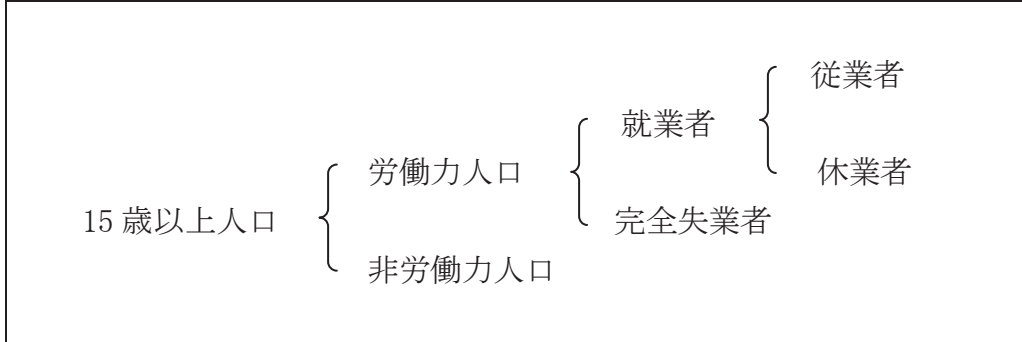
また、労働力調査は、全国や11地域別の結果の精度確保を前提とした標本設計、標本規模で実施しています。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計は行っておらず、標本規模も小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きくなりますので、結果の利用にあたっては十分ご注意ください。

### < その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値です。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成29年1月分から算出の基礎となる人口を、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えています。

## 用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間「12月は20日から26日までの1週間」）の活動状態に基づいて次のように区分しています。



- 労働力人口……………15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
- 就業者……………「従業者」と「休業者」を合わせたもの
- 従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む。）
- 休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
- 完全失業者……………次の3つの要件を満たす者
- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
  - ② 仕事があればすぐ就くことができる
  - ③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）
- 非労働力人口……………15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
- 労働力人口比率…15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合
- 就業率……………15歳以上人口に占める「就業者」の割合
- 完全失業率……………「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合
- 自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者
- 家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
- 雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
- 雇用形態……………会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先で「正規の職員・従業員」と呼称されている者と、それ以外のすべての雇用者を「非正規の職員・従業員」として表章
- 就業時間……………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

## 平成 30 年平均の概況（大阪府）

**完全失業率**

3.2% …前年比で 0.2 ポイント低下

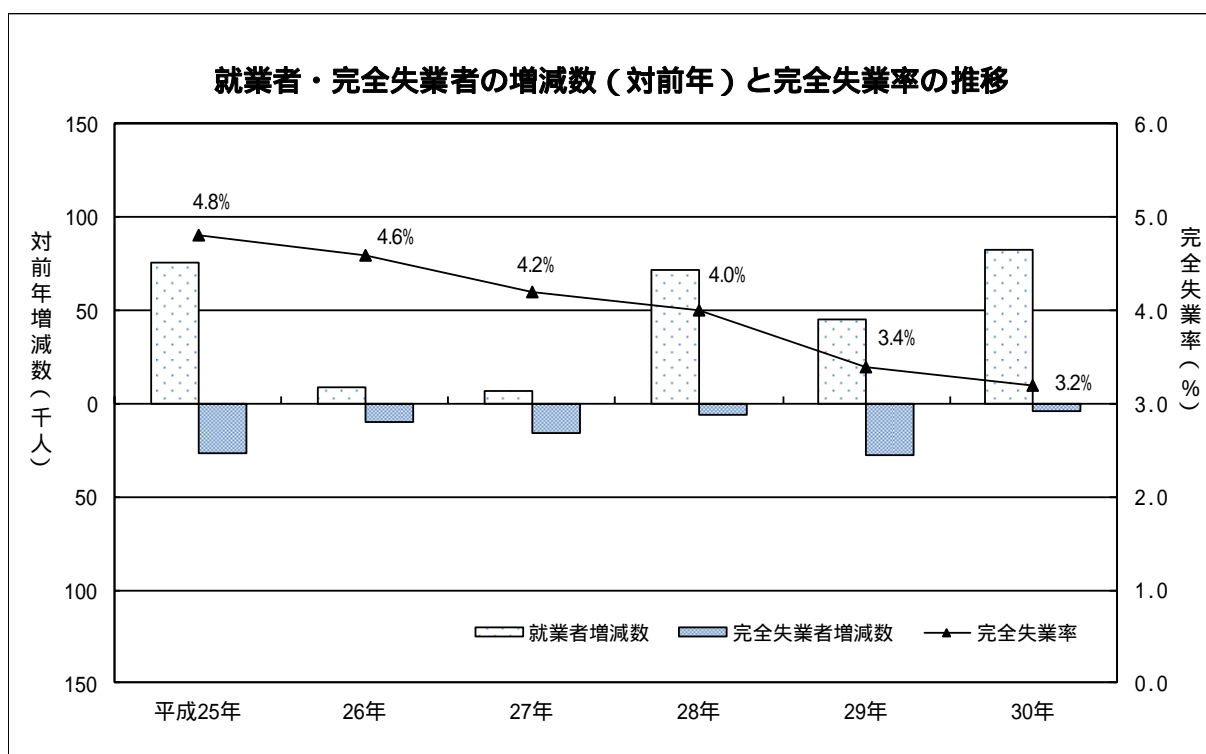
比較可能な平成 9 年以降で最も低い率

**完全失業者数**

14 万 7 千人 …前年比で 4 千人（2.6%）減少

**就業者数**

442 万 2 千人 …前年比で 8 万 3 千人（1.9%）増加



**労働力人口**

456 万 9 千人 …前年比で 8 万人（1.8%）増加

**非労働力人口**

317 万 5 千人 …前年比で 8 万 1 千人（2.5%）減少

**正規の職員・従業員（役員を除く）**

223 万 2 千人

…前年比で 3 千人（0.1%）増加

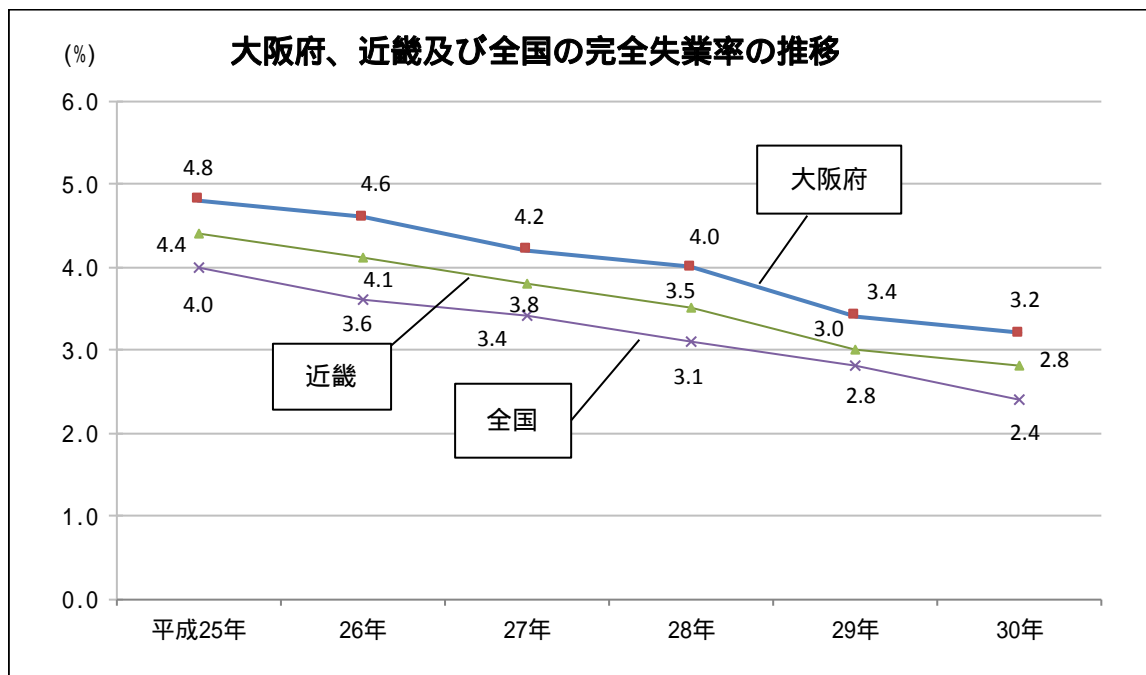
**非正規の職員・従業員（役員を除く）**

154 万 1 千人

…前年比で 9 万 7 千人（6.7%）増加

(参考) 近畿・全国との比較

近畿は2.8%と前年に比べ0.2ポイント低下、全国は2.4%と前年に比べ0.4ポイント低下。



# 1 労働力人口

## (1) 労働力人口の動向

平成30年平均の15歳以上人口は775万5千人で、前年に比べ5千人(0.1%)増加した。

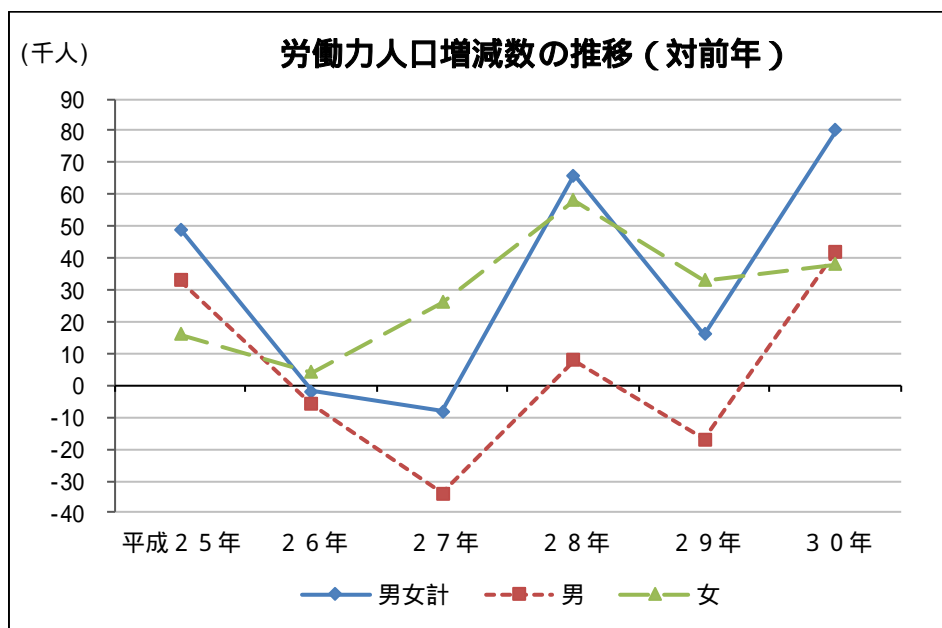
このうち、労働力人口は456万9千人で、前年に比べ8万人(1.8%)増加した。

労働力人口を男女別にみると、男性は253万5千人、女性は203万4千人で、前年に比べ男性は4万2千人(1.7%)増加し、女性は3万8千人(1.9%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	平成30年平均		平成29年平均		対前年増減数		対前年増減率(%)	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,755	4,569	7,750	4,489	5	80	0.1	1.8
男	3,691	2,535	3,693	2,493	2	42	0.1	1.7
女	4,064	2,034	4,058	1,996	6	38	0.1	1.9



( 2 ) 労働力人口比率の動向

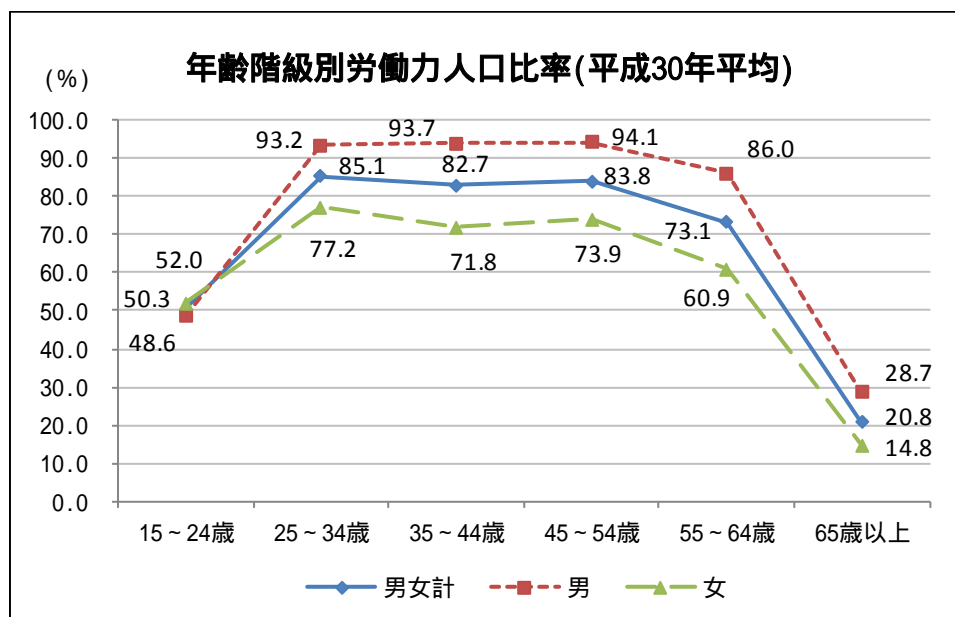
平成 30 年平均の労働力人口比率は 58.9% で、前年に比べ 1.0 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 68.7%、女性は 50.0% で、前年に比べ男性は 1.2 ポイント上昇、女性は 0.8 ポイント上昇した。

労働力人口比率

( 単位 : %、ポイント )

	平成30年平均 (%)	平成29年平均 (%)	対前年増減 (ポイント)
男女計	58.9	57.9	1.0
男	68.7	67.5	1.2
女	50.0	49.2	0.8





## 2 就業者

### (1) 就業者・就業率の動向

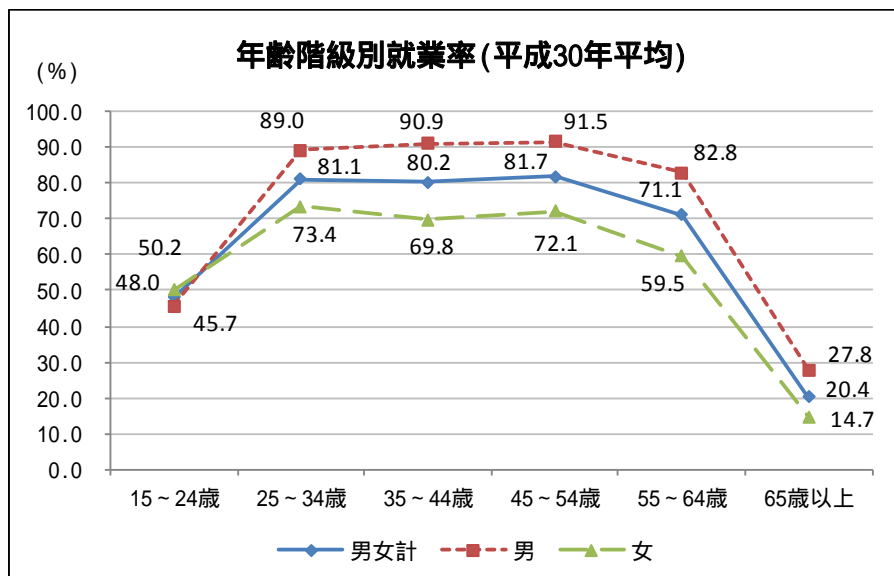
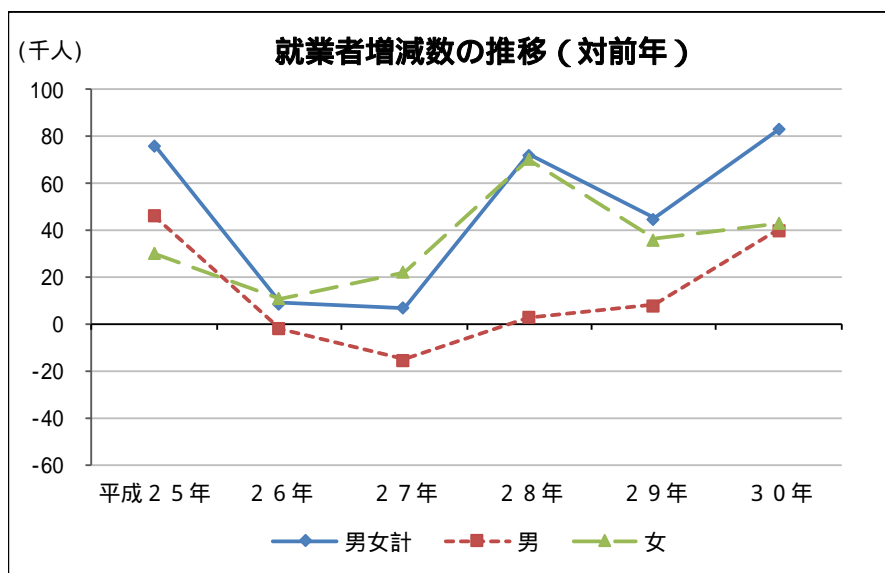
平成30年平均の就業者数は442万2千人で、前年に比べ8万3千人(1.9%)増加した。

男女別にみると、男性は244万5千人、女性は197万7千人で、前年に比べ男性は4万人(1.7%)増加、女性は4万3千人(2.2%)増加した。

就業者数・就業率

(単位：千人、%)

区分	平成30年平均		平成29年平均		対前年増減数	対前年増減率(%)
	就業者	就業率(%)	就業者	就業率(%)	就業者	就業者
男女計	4,422	57.0	4,339	56.0	83	1.9
男	2,445	66.2	2,405	65.1	40	1.7
女	1,977	48.6	1,934	47.7	43	2.2



(2) 主な産業別就業者の動向

就業者を主な産業別にみると、この3年間で「建設業」「製造業」「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加した。

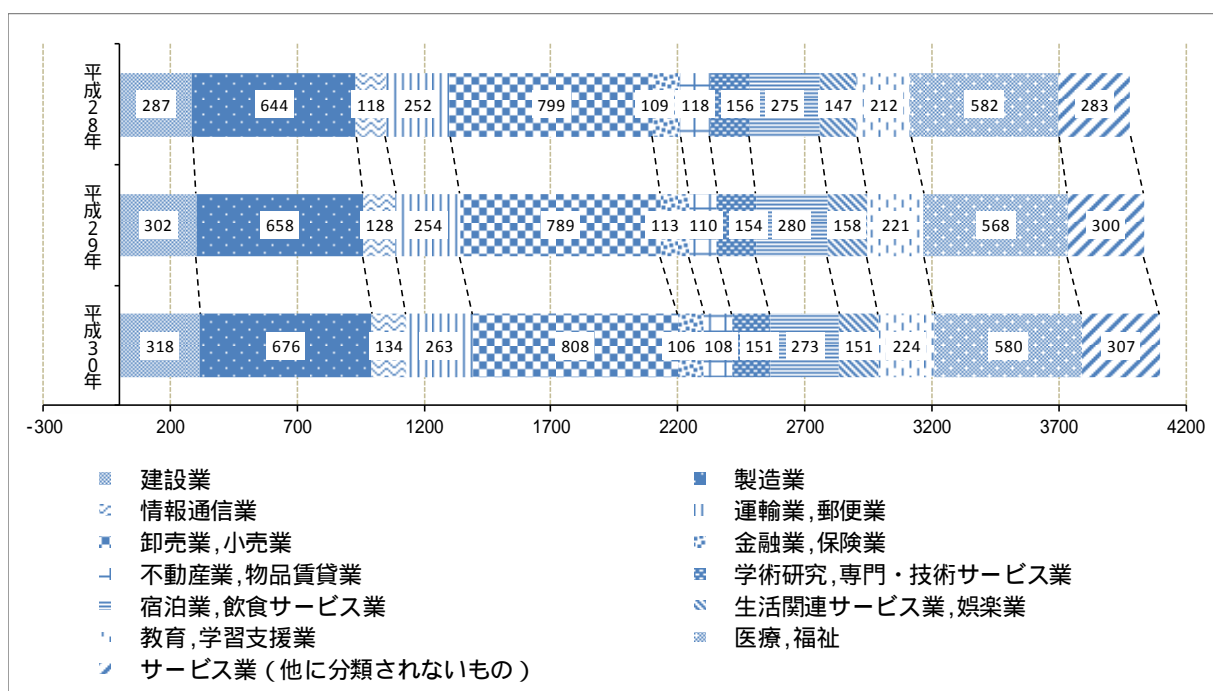
主な産業別就業者数

(単位：千人)

		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	平成28年	287	644	118	252	799	109	118	156	275	147	212	582	283
	平成29年	302	658	128	254	789	113	110	154	280	158	221	568	300
	平成30年	318	676	134	263	808	106	108	151	273	151	224	580	307
男	平成28年	241	455	85	208	402	45	73	98	114	59	89	156	172
	平成29年	262	464	90	206	388	50	69	94	120	64	92	140	175
	平成30年	272	477	99	209	396	47	67	94	110	59	92	142	179
女	平成28年	47	188	32	44	397	64	45	58	161	88	123	426	110
	平成29年	40	195	38	49	401	63	40	60	161	94	129	428	125
	平成30年	46	199	35	54	412	59	41	58	163	92	132	438	129

主な産業別就業者数（男女計）

(単位：千人)



### 3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は223万2千人で、前年に比べ3千人（0.1%）増加、非正規の職員・従業員（役員を除く）は154万1千人で、前年に比べ9万7千人（6.7%）増加した。

正規職員・従業員の割合は59.2%、非正規の職員・従業員の割合は40.8%だった。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

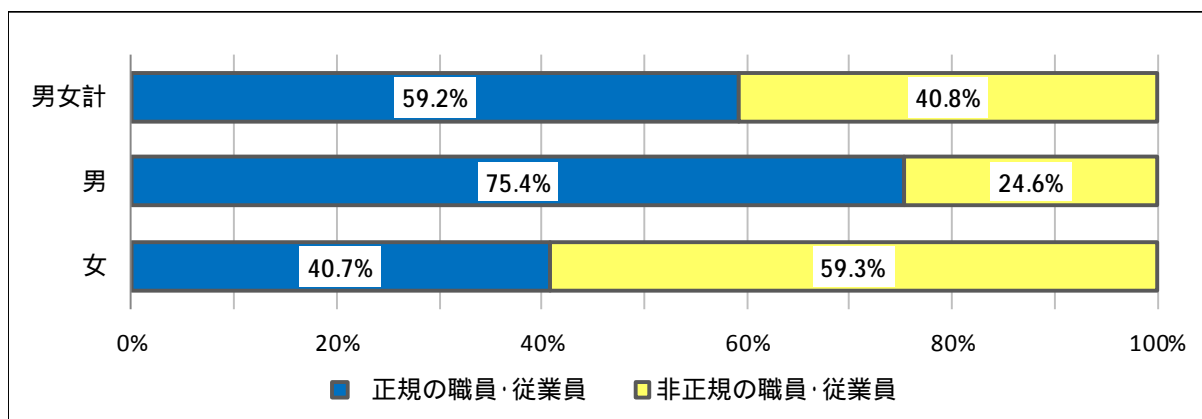
区分	平成30年平均			平成29年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,232	1,541	1,112	2,229	1,444	1,040	3	97	72
男	1,512	494	280	1,495	459	259	17	35	21
女	720	1,047	831	734	985	781	14	62	50

雇用形態割合

（単位：%、ポイント）

区分	平成30年		平成29年		対前年増減(ポイント)	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	59.2	40.8	60.7	39.3	1.5	1.5
男	75.4	24.6	76.5	23.5	1.1	1.1
女	40.7	59.3	42.7	57.3	2.0	2.0

正規の職員・従業員と非正規の職員従業員の割合



注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

#### 4 完全失業者

##### (1) 完全失業者の動向

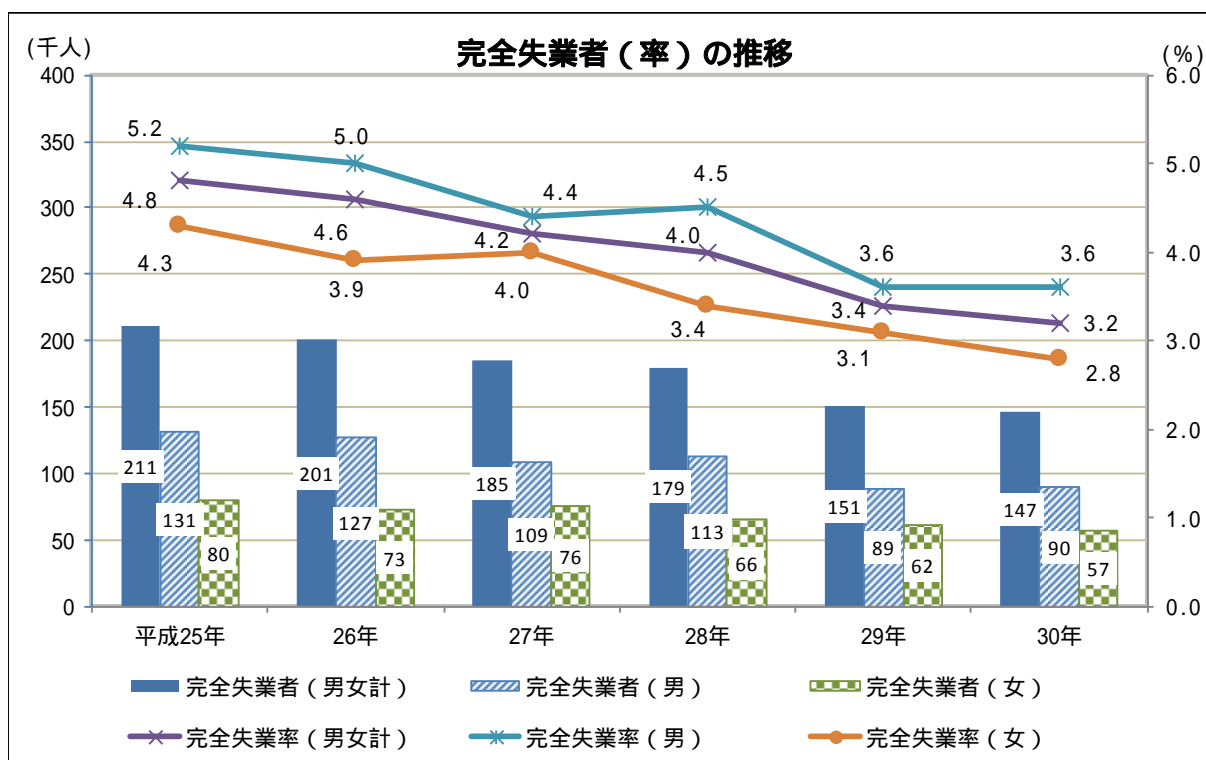
平成30年平均の完全失業者数は14万7千人で、前年に比べ4千人(2.6%)減少した。

男女別にみると、男性は9万人、女性は5万7千人で、前年に比べ男性は1千人(1.1%)増加し、女性は5千人(8.1%)減少した。

##### (2) 完全失業率の動向

平成30年平均の完全失業率は3.2%で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.6%で前年と同率、女性は2.8%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。



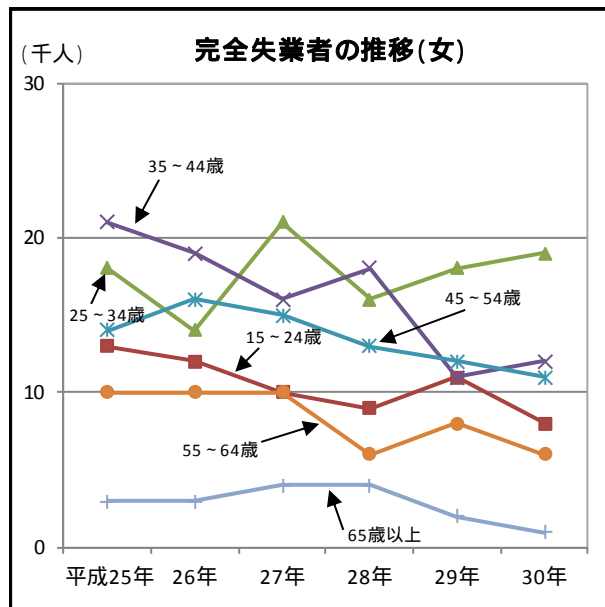
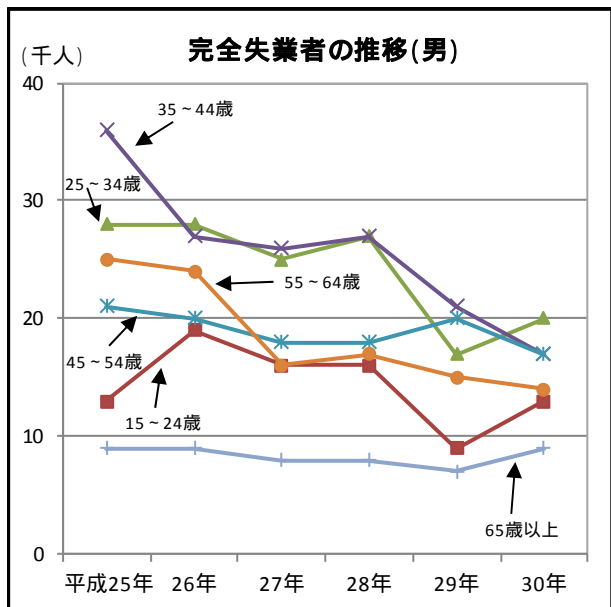
#### 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位: 千人、%、ポイント)

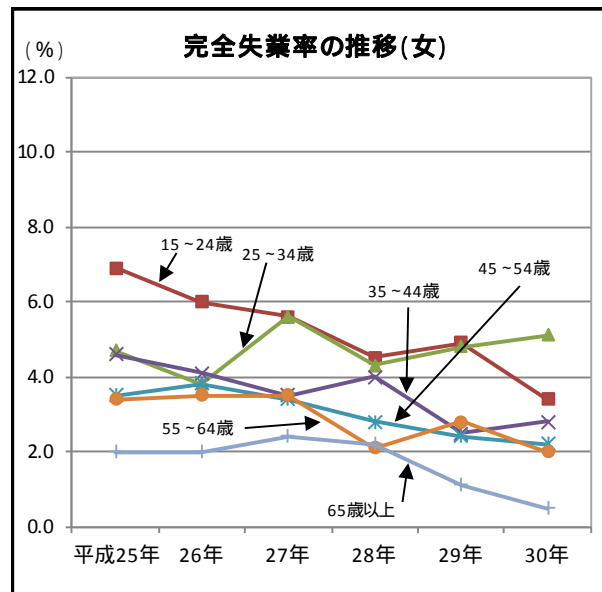
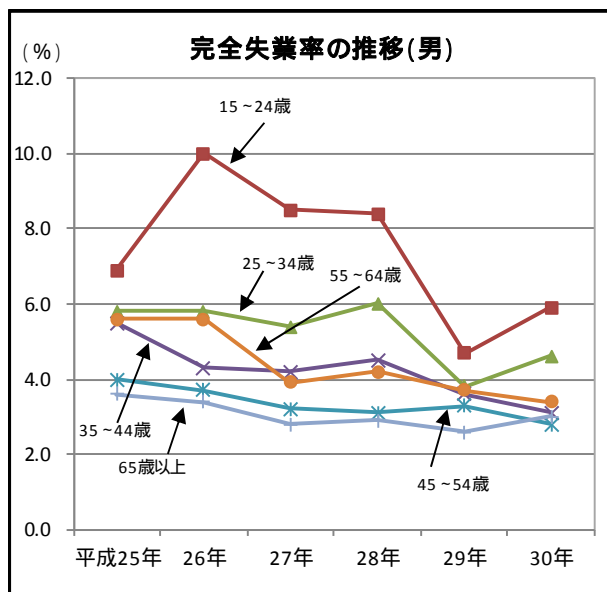
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総数	147	4	3.2	0.2	90	1	3.6	0.0	57	5	2.8	0.3
15~24歳	21	1	4.6	0.2	13	4	5.9	1.2	8	3	3.4	1.5
25~34歳	39	5	4.8	0.6	20	3	4.6	0.8	19	1	5.1	0.3
35~44歳	28	4	2.9	0.2	17	4	3.1	0.5	12	1	2.8	0.3
45~54歳	28	4	2.5	0.4	17	3	2.8	0.5	11	1	2.2	0.2
55~64歳	20	3	2.8	0.5	14	1	3.4	0.3	6	2	2.0	0.8
65歳以上	11	2	2.2	0.2	9	2	3.0	0.4	1	1	0.5	0.6

### (3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成30年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」、「25～34歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で増加したが、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で減少した。一方女性は、「25～34歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で増加したが、「15～24歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で減少した。



次に、平成30年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」、女性は「25～34歳」の年齢階級において、他の年齢階級と比べ高くなっている。



## 5 非労働力人口

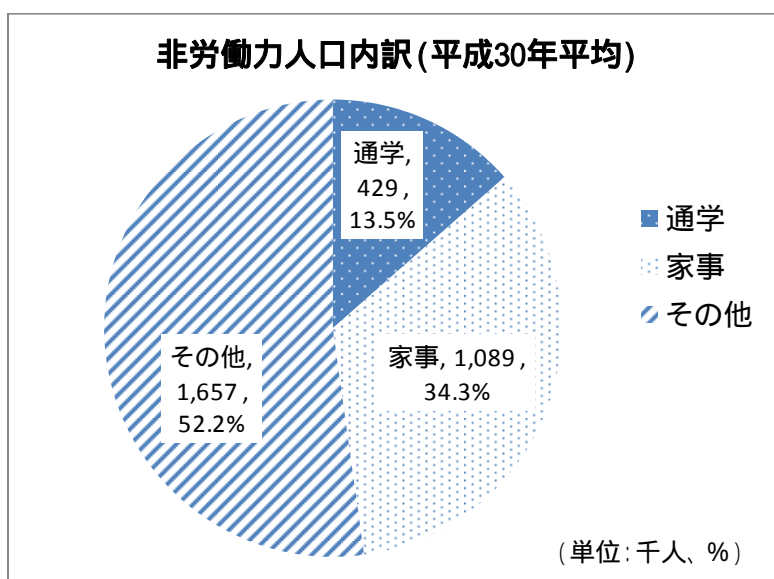
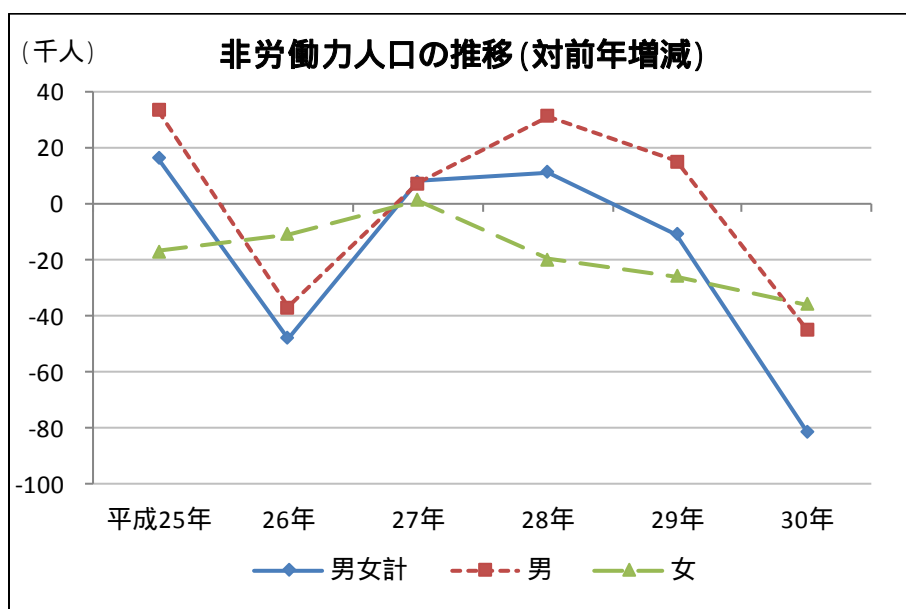
平成30年平均の非労働力人口は317万5千人で、前年に比べ8万1千人(2.5%)減少した。

男女別にみると、男性は115万2千人、女性は202万3千人で、前年に比べ男性は4万5千人(3.8%)減少し、女性は3万6千人(1.7%)減少した。

非労働力人口

(単位：千人、%)

	平成30年平均	平成29年平均	対前年増減数	対前年増減率(%)
男女計	3,175	3,256	81	2.5
男	1,152	1,197	45	3.8
女	2,023	2,059	36	1.7



(参考表)  
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2

(注)近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
15歳以上人口 男	3,683	3,683	3,681	3,693	3,693	3,691
15歳以上人口 女	4,024	4,031	4,036	4,052	4,058	4,064
15歳以上人口 男女計	7,707	7,713	7,718	7,746	7,750	7,755
労働力人口 男	2,542	2,536	2,502	2,510	2,493	2,535
労働力人口 女	1,875	1,879	1,905	1,963	1,996	2,034
労働力人口 男女計	4,417	4,415	4,407	4,473	4,489	4,569
就業者数 男	2,411	2,409	2,394	2,397	2,405	2,445
就業者数 女	1,795	1,806	1,828	1,898	1,934	1,977
就業者数 男女計	4,206	4,215	4,222	4,294	4,339	4,422
完全失業者 男	131	127	109	113	89	90
完全失業者 女	80	73	76	66	62	57
完全失業者 男女計	211	201	185	179	151	147
非労働力人口 男	1,137	1,144	1,175	1,182	1,197	1,152
非労働力人口 女	2,146	2,147	2,127	2,085	2,059	2,023
非労働力人口 男女計	3,283	3,291	3,302	3,267	3,256	3,175

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2018年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業 (就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7755	905	953	1184	1326	971	2416	5339
労働力人口	(2)	4569	455	811	979	1111	710	502	4067
うち 世帯主	(3)	1762	13	188	410	517	357	277	1484
就業者	(4)	4422	434	773	950	1084	690	492	3930
従業者	(5)	4314	420	746	928	1068	677	474	3839
主に仕事	(6)	3548	247	687	796	896	566	357	3192
通学のかたわらに仕事	(7)	175	163	8	2	2	1	0	175
家事などのかたわらに仕事	(8)	590	11	52	131	170	110	117	473
休業者	(9)	108	14	27	22	15	13	17	91
完全失業者	(10)	147	21	39	28	28	20	11	136
うち 世帯主	(11)	35	1	3	7	9	9	7	28
非労働力人口	(12)	3175	449	138	203	214	260	1912	1263
通学	(13)	429	410	14	3	1	0	0	429
家事	(14)	1089	9	95	157	156	164	509	581
その他	(15)	1657	30	30	43	57	95	1403	254
就業状態不詳	(16)	11	1	3	2	1	1	2	9
労働力人口比率(%)	(17)	58.9	50.3	85.1	82.7	83.8	73.1	20.8	76.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	72.4	100.0	96.9	97.9	96.6	90.2	31.5	95.3
就業率(%)	(19)	57.0	48.0	81.1	80.2	81.7	71.1	20.4	73.6
完全失業率(%)	(20)	3.2	4.6	4.8	2.9	2.5	2.8	2.2	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.0	7.7	1.6	1.7	1.7	2.5	2.5	1.9
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4325	24	388	804	918	726	1465	2859
労働力人口	(23)	2662	18	302	655	775	542	369	2293
うち 就業者	(24)	2618	18	297	646	765	532	361	2257
非労働力人口	(25)	1659	5	85	148	143	183	1095	564
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	318	4	22	54	73	62	102	216
家族従業者	(27)	77	1	8	12	14	13	29	48
雇用者	(28)	3988	424	737	874	989	609	355	3633
主に仕事	(29)	3223	241	659	735	821	505	262	2961
通学のかたわらに仕事	(30)	173	161	7	1	2	1	0	172
家事などのかたわらに仕事	(31)	502	10	46	118	155	93	81	422
うち 役員を除く雇用者	(32)	3772	423	729	844	931	554	291	3482
正規の職員・従業員	(33)	2232	167	522	583	614	281	64	2168
非正規の職員・従業員	(34)	1541	257	207	260	317	273	227	1314
うち パート・アルバイト	(35)	1112	231	127	193	239	166	155	957
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2375	199	505	610	650	313	98	2278
有期の契約	(37)	1066	129	165	176	219	215	160	905
1年以下	(38)	507	55	64	82	107	113	87	420
1年超	(39)	336	23	67	62	73	71	40	296
期間がわからない	(40)	223	52	35	33	39	32	33	190
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	300	89	55	54	53	23	27	273
従業上の地位不詳	(42)	39	5	5	9	8	6	6	33
(産業)									
農業, 林業	(43)	25	1	2	3	6	3	11	14
非農林業	(44)	4397	433	771	948	1077	687	481	3916
漁業	(45)	0	-	-	-	-	0	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(47)	318	16	55	69	87	50	41	277
製造業	(48)	676	35	110	158	199	107	66	610
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	16	0	3	3	3	6	2	15
情報通信業	(50)	134	8	31	39	35	17	3	131
運輸業, 郵便業	(51)	263	13	37	69	76	45	23	239
卸売業, 小売業	(52)	808	113	142	160	193	122	79	729
金融業, 保険業	(53)	106	7	24	17	37	16	3	103
不動産業, 物品賃貸業	(54)	108	5	13	18	24	17	31	77
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	151	5	29	44	34	23	16	135
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	273	93	34	45	37	28	36	237
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	151	25	28	31	28	16	22	128
教育, 学習支援業	(58)	224	25	49	52	43	37	18	206
医療, 福祉	(59)	580	42	115	128	144	96	55	524
複合サービス事業	(60)	27	2	7	6	8	4	0	27
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	307	19	41	51	68	62	66	241
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	116	4	25	29	28	24	5	110
分類不能の産業	(63)	139	20	28	29	31	19	12	127
非農林業雇用者	(64)	3981	424	736	873	987	608	353	3628
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(67)	250	15	50	53	66	37	28	221
製造業	(68)	641	35	109	154	191	102	50	591
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	16	0	3	3	3	6	2	15
情報通信業	(70)	126	8	30	38	33	15	2	124
運輸業, 郵便業	(71)	252	13	36	68	73	42	20	232
卸売業, 小売業	(72)	749	112	139	150	182	110	56	693
金融業, 保険業	(73)	105	7	24	17	37	16	3	102
不動産業, 物品賃貸業	(74)	95	5	12	18	22	15	23	72
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	114	5	26	33	25	16	8	106
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	240	93	32	41	31	21	22	219
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	120	24	26	25	23	11	11	110
教育, 学習支援業	(78)	204	25	48	48	38	33	13	191
医療, 福祉	(79)	551	42	111	122	138	87	52	500
複合サービス事業	(80)	27	2	7	6	8	4	0	27
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	272	17	35	46	64	57	53	219
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	116	4	25	29	28	24	5	110
分類不能の産業	(83)	101	16	24	20	23	12	6	95

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2018年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業 (就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3691	457	471	584	656	477	1047	2644
労働力人口	(2)	2535	222	439	547	617	410	300	2235
うち 世帯主	(3)	1551	10	165	364	438	321	253	1298
就業者	(4)	2445	209	419	531	600	395	291	2154
従業者	(5)	2405	203	413	527	592	390	280	2126
主に仕事	(6)	2269	113	408	524	587	383	254	2015
通学のかたわらに仕事	(7)	92	87	3	0	1	-	-	92
家事などのかたわらに仕事	(8)	45	3	2	3	4	7	26	19
休業者	(9)	39	6	5	4	8	6	11	28
完全失業者	(10)	90	13	20	17	17	14	9	81
うち 世帯主	(11)	29	0	3	5	7	8	7	22
非労働力人口	(12)	1152	235	30	35	38	66	747	405
通学	(13)	221	210	10	1	-	-	0	221
家事	(14)	37	1	1	3	4	6	21	16
その他	(15)	893	23	19	30	34	60	726	167
就業状態不詳	(16)	5	1	2	1	0	1	0	4
労働力人口比率(%)	(17)	68.7	48.6	93.2	93.7	94.1	86.0	28.7	84.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.8	100.0	99.4	99.2	98.9	91.5	33.1	97.1
就業率(%)	(19)	66.2	45.7	89.0	90.9	91.5	82.8	27.8	81.5
完全失業率(%)	(20)	3.6	5.9	4.6	3.1	2.8	3.4	3.0	3.6
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.9	-	1.8	1.4	1.6	2.5	2.8	1.7
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2158	10	182	380	457	358	770	1387
労働力人口	(23)	1598	9	179	377	453	328	252	1346
うち 就業者	(24)	1569	9	176	373	447	320	245	1325
非労働力人口	(25)	558	0	2	3	5	30	518	40
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	237	2	16	40	56	49	74	162
家族従業者	(27)	14	1	4	4	2	1	4	10
雇用者	(28)	2170	204	396	482	536	343	209	1961
主に仕事	(29)	2022	110	387	476	527	335	187	1836
通学のかたわらに仕事	(30)	90	86	3	0	1	-	-	90
家事などのかたわらに仕事	(31)	31	3	1	2	3	5	17	15
うち 役員を除く雇用者	(32)	2005	203	390	458	492	298	164	1842
正規の職員・従業員	(33)	1512	79	326	411	441	209	45	1467
非正規の職員・従業員	(34)	494	124	64	47	51	89	119	375
うち パート・アルバイト	(35)	280	113	35	20	23	24	65	215
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1421	92	300	384	405	190	50	1371
有期の契約	(37)	449	68	68	54	64	98	99	351
1年以下	(38)	186	29	21	16	18	46	57	129
1年超	(39)	165	15	29	27	30	40	25	140
期間がわからない	(40)	99	24	18	11	15	13	18	81
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	127	42	22	19	21	10	13	114
従業上の地位不詳	(42)	23	2	3	6	6	3	3	20
(産業)									
農業, 林業	(43)	15	0	1	2	4	2	7	8
非農林業	(44)	2430	209	418	529	597	394	284	2146
漁業	(45)	0	-	-	-	-	0	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(47)	272	14	48	58	74	46	33	239
製造業	(48)	477	24	80	108	139	79	46	431
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	15	0	3	2	3	5	2	13
情報通信業	(50)	99	5	22	31	27	12	2	96
運輸業, 郵便業	(51)	209	8	26	54	62	38	21	188
卸売業, 小売業	(52)	396	53	68	82	95	57	41	355
金融業, 保険業	(53)	47	2	9	7	18	9	2	45
不動産業, 物品賃貸業	(54)	67	3	8	12	13	11	20	47
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	94	2	17	25	22	15	13	80
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	110	42	15	18	14	9	12	98
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	59	9	11	13	9	7	11	48
教育, 学習支援業	(58)	92	14	20	20	13	15	10	82
医療, 福祉	(59)	142	9	32	31	25	25	19	123
複合サービス事業	(60)	15	1	4	3	5	2	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	179	11	22	29	40	37	40	138
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	83	2	19	21	19	16	5	78
分類不能の産業	(63)	75	10	14	15	18	11	6	68
非農林業雇用者	(64)	2166	204	395	481	535	343	208	1958
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(67)	209	13	43	44	54	33	22	187
製造業	(68)	457	24	80	106	135	76	36	420
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	15	0	3	2	3	5	2	13
情報通信業	(70)	92	5	20	29	25	11	1	91
運輸業, 郵便業	(71)	199	8	26	53	60	35	18	182
卸売業, 小売業	(72)	364	53	67	77	89	50	28	335
金融業, 保険業	(73)	47	2	9	7	18	9	2	45
不動産業, 物品賃貸業	(74)	61	3	8	12	13	10	16	45
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	67	2	15	19	15	11	6	61
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	95	42	14	17	11	6	6	89
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	47	8	10	10	7	5	7	41
教育, 学習支援業	(78)	86	13	19	20	12	14	8	78
医療, 福祉	(79)	123	9	29	27	23	19	16	107
複合サービス事業	(80)	15	1	4	3	5	2	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	154	10	18	25	37	34	31	124
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	83	2	19	21	19	16	5	78
分類不能の産業	(83)	51	8	12	9	11	7	3	48

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2018年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4064	448	482	600	670	494	1369	2695
労働力人口	(2)	2034	233	372	431	495	301	202	1832
うち 世帯主	(3)	211	3	23	46	78	36	24	186
就業者	(4)	1977	225	354	419	483	294	201	1776
従業者	(5)	1908	217	333	401	476	287	195	1713
主に仕事	(6)	1280	133	279	272	309	183	103	1177
通学のかたわらに仕事	(7)	84	76	4	1	1	1	0	83
家事などのかたわらに仕事	(8)	545	8	50	128	165	103	92	453
休業者	(9)	69	8	21	18	7	8	6	63
完全失業者	(10)	57	8	19	12	11	6	1	56
うち 世帯主	(11)	6	0	0	2	2	1	-	6
非労働力人口	(12)	2023	214	108	168	175	193	1165	858
通学	(13)	208	200	4	2	1	0	-	208
家事	(14)	1052	8	93	153	152	158	488	564
その他	(15)	764	7	10	13	22	34	677	86
就業状態不詳	(16)	7	1	2	1	1	1	2	5
労働力人口比率(%)	(17)	50.0	52.0	77.2	71.8	73.9	60.9	14.8	68.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	63.6	75.0	82.1	88.5	84.8	80.0	21.2	84.9
就業率(%)	(19)	48.6	50.2	73.4	69.8	72.1	59.5	14.7	65.9
完全失業率(%)	(20)	2.8	3.4	5.1	2.8	2.2	2.0	0.5	3.1
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.8	-	-	4.3	2.6	2.8	-	3.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2167	14	206	424	460	368	695	1472
労働力人口	(23)	1064	9	123	278	322	215	117	947
うち 就業者	(24)	1049	8	121	273	319	212	117	932
非労働力人口	(25)	1101	5	83	146	138	153	577	524
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	81	2	7	15	17	14	27	54
家族従業者	(27)	62	0	4	9	12	12	25	37
雇用者	(28)	1818	220	341	393	453	266	145	1673
主に仕事	(29)	1201	130	272	259	294	170	75	1125
通学のかたわらに仕事	(30)	83	75	4	1	1	1	0	82
家事などのかたわらに仕事	(31)	471	7	44	116	152	88	64	407
うち 役員を除く雇用者	(32)	1767	220	339	386	439	256	127	1640
正規の職員・従業員	(33)	720	87	196	173	173	72	19	701
非正規の職員・従業員	(34)	1047	133	143	214	266	183	108	939
うち パート・アルバイト	(35)	831	119	91	172	216	143	89	742
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	954	108	205	226	245	123	48	906
有期の契約	(37)	616	61	98	123	155	117	61	555
1年以下	(38)	321	26	43	66	88	67	31	290
1年超	(39)	171	8	38	35	43	32	15	156
期間がわからない	(40)	124	27	17	22	24	19	16	109
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	174	47	33	34	32	14	14	159
従業上の地位不詳	(42)	16	3	2	4	2	3	3	13
(産業)									
農業、林業	(43)	10	0	1	1	3	1	4	6
非農林業	(44)	1967	225	353	418	481	294	197	1770
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	46	2	8	11	13	4	8	38
製造業	(48)	199	11	30	50	60	29	19	179
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	2	-	-	1	1	0	-	2
情報通信業	(50)	35	4	10	9	9	4	0	35
運輸業、郵便業	(51)	54	5	10	16	14	7	3	51
卸売業、小売業	(52)	412	59	74	78	98	65	39	374
金融業、保険業	(53)	59	6	15	10	19	8	1	57
不動産業、物品賃貸業	(54)	41	2	5	6	11	6	11	30
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	58	3	12	19	12	8	3	55
宿泊業、飲食サービス業	(56)	163	51	20	26	23	18	24	139
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	92	16	17	18	19	10	11	80
教育、学習支援業	(58)	132	11	29	32	30	22	8	124
医療、福祉	(59)	438	33	83	96	119	71	36	402
複合サービス事業	(60)	11	1	2	3	3	2	0	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	129	8	19	22	28	25	26	103
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	33	2	6	7	9	8	0	32
分類不能の産業	(63)	65	10	14	14	13	8	6	59
非農林業雇用者	(64)	1815	220	341	392	452	266	145	1670
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	41	2	7	10	12	4	6	34
製造業	(68)	185	11	29	48	57	26	14	171
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	2	-	-	1	1	0	-	2
情報通信業	(70)	34	4	9	9	8	4	0	33
運輸業、郵便業	(71)	53	5	10	16	14	7	2	51
卸売業、小売業	(72)	386	59	72	73	94	60	27	358
金融業、保険業	(73)	58	6	15	10	19	7	1	57
不動産業、物品賃貸業	(74)	34	2	5	6	9	4	7	27
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	47	3	12	14	10	6	2	45
宿泊業、飲食サービス業	(76)	146	51	18	25	20	16	15	130
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	73	16	15	15	16	7	4	69
教育、学習支援業	(78)	118	11	29	28	26	19	5	113
医療、福祉	(79)	429	33	82	95	115	68	35	393
複合サービス事業	(80)	11	1	2	3	3	2	0	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	118	7	17	21	27	23	22	95
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	33	2	6	7	9	8	0	32
分類不能の産業	(83)	50	8	12	11	11	5	3	47

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2018年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4422	434	773	950	1084	690	492	3930
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	91	0	2	12	24	28	24	67
専門的・技術的職業従事者	(3)	746	60	172	187	173	106	48	697
事務従事者	(4)	936	45	172	225	274	161	60	875
販売従事者	(5)	684	103	130	138	161	88	64	620
サービス職業従事者	(6)	567	120	88	97	102	78	81	486
保安職業従事者	(7)	70	4	13	14	11	14	14	56
農林漁業従事者	(8)	26	1	2	4	6	3	12	15
生産工程従事者	(9)	519	36	85	113	150	76	59	460
輸送・機械運転従事者	(10)	143	3	13	33	40	28	25	117
建設・採掘従事者	(11)	177	10	26	42	46	30	22	154
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	337	32	44	60	69	62	70	267
分類不能の職業	(13)	126	20	25	25	28	16	12	115
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4422	434	773	950	1084	690	492	3930
休業者	(15)	108	14	27	22	15	13	17	91
従業者	(16)	4314	420	746	928	1068	677	474	3839
週1～34時間	(17)	1486	219	165	275	309	244	274	1212
週35～48時間	(18)	1912	148	399	412	503	308	141	1771
週49～59時間	(19)	509	25	103	136	150	69	26	483
週60時間以上	(20)	348	20	67	94	95	49	23	325
週間就業時間不詳	(21)	59	8	12	11	11	7	10	49
平均週間就業時間(時間)	(22)	37.7	30.1	41.5	39.9	39.7	37.5	29.8	38.7
延週間就業時間(千時間)	(23)	160413	12427	30445	36612	41974	25103	13852	146561
非農林業雇用者	(24)	3981	424	736	873	987	608	353	3628
休業者	(25)	90	12	25	20	11	10	11	79
従業者	(26)	3891	412	710	853	976	598	341	3550
週1～34時間	(27)	1314	215	152	248	282	214	205	1109
週35～48時間	(28)	1778	145	388	389	465	285	107	1672
週49～59時間	(29)	464	25	99	126	139	59	16	449
週60時間以上	(30)	291	20	62	82	83	35	10	281
週間就業時間不詳	(31)	43	8	9	8	8	6	4	39
平均週間就業時間(時間)	(32)	37.8	30.1	41.6	40.0	39.7	37.2	29.2	38.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	145436	12165	29141	33817	38410	22042	9861	135574
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	3981	424	736	873	987	608	353	3628
1～29人	(35)	1032	109	143	223	254	152	151	881
30～499人	(36)	1337	123	267	301	322	205	119	1218
500人以上	(37)	1255	155	251	269	334	187	59	1196
官公	(38)	251	13	55	58	58	54	12	239
従業者規模不詳	(39)	106	24	20	21	19	10	11	94

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2018年平均		大阪府 男							実数 (千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2445	209	419	531	600	395	291	2154
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	76	-	2	10	20	24	20	56
専門的・技術的職業従事者	(3)	390	26	87	98	89	58	32	358
事務従事者	(4)	348	10	59	78	102	74	24	324
販売従事者	(5)	402	47	74	89	105	52	36	367
サービス職業従事者	(6)	191	48	35	34	25	20	29	162
保安職業従事者	(7)	66	3	12	13	11	14	13	53
農林漁業従事者	(8)	18	0	2	3	4	2	8	10
生産工程従事者	(9)	379	28	65	85	104	53	43	335
輸送・機械運転従事者	(10)	137	3	12	31	39	28	25	112
建設・採掘従事者	(11)	175	10	26	41	46	30	22	152
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	194	24	32	35	40	30	33	161
分類不能の職業	(13)	70	10	14	14	17	9	6	64
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2445	209	419	531	600	395	291	2154
休業者	(15)	39	6	5	4	8	6	11	28
従業者	(16)	2405	203	413	527	592	390	280	2126
週1～34時間	(17)	494	106	54	61	61	74	138	356
週35～48時間	(18)	1177	66	218	259	320	215	100	1077
週49～59時間	(19)	407	15	79	114	123	56	20	387
週60時間以上	(20)	297	14	56	85	84	42	17	281
週間就業時間不詳	(21)	30	3	7	6	5	4	4	26
平均週間就業時間(時間)	(22)	42.9	30.8	45.5	46.6	46.3	43.3	33.1	44.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	101899	6153	18481	24250	27181	16717	9117	92782
非農林業雇用者	(24)	2166	204	395	481	535	343	208	1958
休業者	(25)	26	5	5	3	5	3	6	21
従業者	(26)	2139	199	390	478	531	339	202	1937
週1～34時間	(27)	416	104	48	51	51	61	101	315
週35～48時間	(28)	1080	64	209	243	289	197	77	1003
週49～59時間	(29)	372	14	76	106	113	48	13	358
週60時間以上	(30)	252	14	52	74	73	30	9	243
週間就業時間不詳	(31)	21	3	5	4	3	3	2	19
平均週間就業時間(時間)	(32)	43.1	30.8	45.6	46.7	46.4	43.0	32.9	44.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	91235	6030	17567	22122	24446	14476	6594	84641
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2166	204	395	481	535	343	208	1958
1～29人	(35)	544	52	78	115	130	80	89	455
30～499人	(36)	727	56	147	163	173	118	70	658
500人以上	(37)	702	77	131	156	193	111	34	668
官公	(38)	140	6	30	35	30	29	10	130
従業者規模不詳	(39)	54	13	10	11	9	5	6	48

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2018年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	1977	225	354	419	483	294	201	1776
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	15	0	0	2	4	4	4	11
専門的・技術的職業従事者	(3)	356	33	85	89	84	48	16	340
事務従事者	(4)	588	34	113	147	171	86	36	552
販売従事者	(5)	282	56	56	49	56	36	29	253
サービス職業従事者	(6)	377	72	53	63	77	58	53	324
保安職業従事者	(7)	4	1	1	1	1	0	1	4
農林漁業従事者	(8)	9	0	0	1	2	1	4	5
生産工程従事者	(9)	140	8	20	28	45	23	15	125
輸送・機械運転従事者	(10)	6	0	1	2	1	0	0	5
建設・採掘従事者	(11)	2	0	0	1	0	0	0	2
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	143	8	13	24	29	31	37	106
分類不能の職業	(13)	56	10	10	12	12	7	6	51
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	1977	225	354	419	483	294	201	1776
休業者	(15)	69	8	21	18	7	8	6	63
従業者	(16)	1908	217	333	401	476	287	195	1713
週1～34時間	(17)	992	113	111	214	248	170	136	856
週35～48時間	(18)	735	83	181	153	183	93	41	693
週49～59時間	(19)	102	10	23	22	28	13	6	97
週60時間以上	(20)	51	7	12	8	11	7	6	44
週間就業時間不詳	(21)	29	4	5	5	6	3	6	23
平均週間就業時間(時間)	(22)	31.1	29.5	36.5	31.2	31.5	29.6	25.0	31.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	58514	6274	11963	12363	14793	8386	4735	53779
非農林業雇用者	(24)	1815	220	341	392	452	266	145	1670
休業者	(25)	64	7	21	17	7	7	6	58
従業者	(26)	1752	213	320	375	446	259	139	1612
週1～34時間	(27)	898	111	104	197	230	153	104	795
週35～48時間	(28)	698	80	179	147	175	88	29	669
週49～59時間	(29)	93	10	23	20	25	11	2	91
週60時間以上	(30)	40	7	10	8	10	4	2	38
週間就業時間不詳	(31)	22	4	4	4	5	3	2	20
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.3	29.5	36.6	31.5	31.7	29.5	23.8	32.0
延週間就業時間(千時間)	(33)	54200	6135	11574	11695	13964	7566	3267	50934
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1815	220	341	392	452	266	145	1670
1～29人	(35)	489	57	65	108	125	72	62	427
30～499人	(36)	610	67	120	137	149	87	50	560
500人以上	(37)	553	77	120	113	141	77	25	528
官公	(38)	111	8	25	23	28	24	3	109
従業者規模不詳	(39)	52	11	10	10	10	5	6	46

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

# 労働力調査にご協力を!!



## ◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とした、統計法に基づき政府が実施する重要な統計調査で、新聞やテレビなどで取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

### 平成30年平均の概要（大阪府）

完全失業率	3.2%・・・前年比で0.2ポイント低下
完全失業者数	14万7千人・・・前年比で4千人（2.6%）減少
就業者数	442万2千人・・・前年比で8万3千人（1.9%）増加

## ◎調査期間は？

調査期間は2年

調査は1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。  
調査票の記入は計4回お願いすることになります。

大阪府知事が任命している統計調査員は、顔写真付き「統計調査員」を携帯しています。



個人情報統計法によって厳重に保護されています。

調査員が伺いましたら、  
**ご回答**をお願いします。



大阪府広報担当副知事もずやん

<お問合わせ>

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

〒大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲州庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>